田嶋智太郎の FX レポート☆彡　　２０２４年０１月１１日更新分

■　目先的なドル上昇は戻り売りの好機！？

先週５日に発表された１２月の米雇用統計について、筆者は前回「市場における早期米利下げ期待を覆すほどのものにはならない可能性が高い」と述べた。

実際、市場における米早期利下げ期待は、いまだに根強く残っている模様であるが、１２月の非農業部門雇用者数（ＮＦＰ）の伸びが予想を上回るものとなったことで、一旦はドル買いの動きが強まり、ドル／円は一時１４６円近くまで値を上げる場面も見られた。

確かに１２月のＮＦＰは強めの結果となったが、前回（１１月）と前々回（１０月）の数値が下方修正されたことは一つに見逃せない。加えて、１２月のＮＦＰの伸びが政府部門、なかでも教職員の増員によるものであったことも押さえておきたい。つまり、景気とは直接関係のないところでＮＦＰの伸びが上乗せされたということである。

加えて、１２月は米労働参加率が少々目立った低下となったことも重要視しておきたい。労働参加率の低下は本来、失業率を低下させる一因となり得るものであるが、実際のところ１２月の失業率は１１月と同水準になり、これは実質的に失業率が上昇したに等しい結果であったと個人的には見ている。なお、１２月の平均時給の伸びは予想を若干上回るものとなったが、それは必ずしも労働需給のひっ迫状態を示すものではないと考えられる。

むろん、そうした部分も織り込む形で今週９日にはドル／円が一旦１４３円台前半の水準まで弱含む場面もあった。前日（８日）にＮＹ連銀が公表した１２月の消費者調査で１年先の期待インフレ率が３．０％と前月の３．４％を大幅に下回る結果を示したことも大きかったと見られる。

しかし、ドル／円が１４２円台前半まで下押した場面では２００日移動平均線（２００日線）が下値をしっかり支える格好となり、下げ止まってからは再び反発。その後、アトランタ連銀のボスティック総裁が「引き締め姿勢は崩していない。年末までに２回の利下げを見込む」とタカ派寄りの発言をしたこともあり、ドル円は再び強含みで推移することとなった。

さらに、昨日（１０日）はドル／円が上値追いの動きを加速させ、１４５円台後半の水準を試している。その背景には、本日（１１日）発表される１２月の米消費者物価指数（ＣＰＩ）の結果について、市場で「総合インフレの鈍化が一服する」との見方が広まっていることにあるとされる。１２月のガソリン価格が小幅に上昇していたことがその一因と伝わっているが、それでも「なおインフレ鈍化傾向は継続する」と見る向きもあり、ここは慎重に行きたいところと考える。

仮に１２月の米ＣＰＩがやや強めの結果となっても、ドル／円については基本的に戻り売り姿勢で臨みたいと考える。目先、再び１４６円を超えるような動きになった場合は、むしろそこがドル売りの好機になると個人的には見る。

年明け以降、大企業の経営トップらが相次ぎ大胆な賃上げに前向きなコメントを発していることも見逃せない。実際、経団連と日本商工会議所、経済同友会が開いた「２４年新年会」でも同年の賃上げ水準に話題が集中。連合が求める「５％以上」を意識した発言も多く聞かれる。

今後、春季労使交渉が進むにつれ、賃上げに強気の見通しが盛り上がってくれば、同時に日銀がマイナス金利解除に踏み出すとの思惑も市場に広まりやすくなる。むろん、前回も述べたように日銀はマイナス金利の解除を焦っているわけでは決してない。ただ、いずれは市場で再び材料視されるときが訪れるということも常に頭の片隅においておく必要があろう。

兎にも角にも、目先は本日発表の米ＣＰＩ、そして明日発表の米生産者物価指数（ＰＰＩ）の結果次第ということになるが、仮に一旦ドル買いが強まった場合には底堅く推移しているユーロ／ドルを押し目で拾うチャンスも訪れると心得ておきたい。

（０１月１１日　１０：４０）